

CS-138

雲仙普賢岳の火山災害で被災した深江町の復興・振興に関する調査

MEC 正会員 ○塩津 雅子
伊東 義信
長崎大学工学部 フェロ-会員 高橋 和雄

1. まえがき

深江町は島原市の南部に隣接し、雲仙普賢岳の噴火災害（1990年～1995年）により、大野木場小学校や多くの家屋が流焼失した大野木場地区をはじめ、降灰などによって基幹産業の農業が被害を受けた。島原市では各種の調査が実施されているが、深江町については復興に関するアンケート調査が実施されていない。そこで、本研究では、深江町で実施したアンケート調査の結果を報告する。それをもとに、災害が地域社会へ与えた影響、各種の災害復興振興計画・地域の活性化プロジェクトに対する住民の受け取り、今後のまちづくりの課題などを明らかにする。

2. アンケート調査の分析結果

（1）アンケート調査の概要 アンケート調査は、平成10年11月に深江町の20歳以上の町民を無作為に選挙人名簿から約15%を抽出し、郵送方式で行った。質問項目は、深江町での噴火災害による被害、深江町復興計画について、火山観光化についてなど多岐にわたっている。配布数、回収数および回収率は表-1のとおりである。深江町の位置と火山災害によって警戒区域と避難勧告地域に指定された地域を図-1に示す。

（2）深江町復興計画について 「平成5年5月に深江町復興計画が策定されたことを知っているか」という問に対して、「知っている」は59.8%となっており、町の最重要課題であるにもかかわらず、周知の割合は必ずしも高くない。また、これらの人に「深江町復興計画に地域住民の意向が反映されていると思うか」を聞いたところ、「よく反映されている」、「だいたい反映されている」とする回答は、48.3%にとどまっており（図-2）、策定時に十分な合意形成がなされていないといえる。さらに、「深江町復興計画に基づいて復興が図られていると思うか」には、58.4%が「はい」と回答している。深江町は災害復興計画を参考にしながら、事態の推移に柔軟に対応してきたため、住民がこのような受け取りをしている。

（3）災害復興計画の進捗状況 「深江町復興計画は生活再建、防災まちづくり、および地域振興の3つを柱としているが、これらのことについて知っているか」という問に対しては、72.9%が「知っている」と回答している。また、生活再建で挙げられている主要項目の達成度を聞いたところ、公営住宅の建設および住

表-1 地区別の配布数、回収数および回収率

地区	配布数	回収数	回収率(%)
大野木場地区	164	59	36.0
瀬野地区	116	39	33.6
瀬訪地区	183	59	32.2
馬場地区	121	52	43.0
船津地区	128	49	38.3
小林地区	228	77	33.8
地区名不明	—	11	—
合計	940	346	36.8

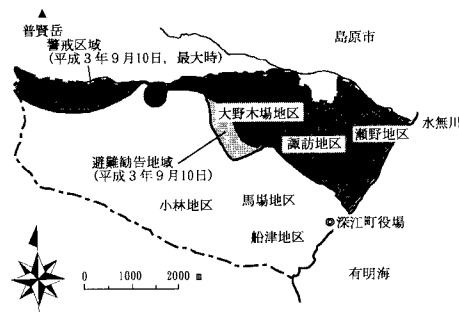


図-1 深江町と火山災害危険区域

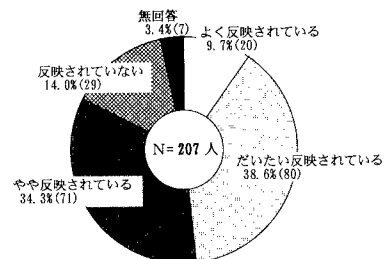


図-2 深江町復興計画に対する地域住民の意向の反映状況

キーワード：火山災害，復興計画，振興計画，アンケート調査，地域社会

〒852-8521 長崎市文教町1-14 長崎大学工学部社会開工学科 TEL095-848-9639 FAX095-848-9639

宅団地の確保はそれぞれ 80.4%、78.6%が 70～100%と回答しており、緊急対策である生活再建についてはほぼ完成していることを住民は認めている。次に、地域振興についての同様の質問に対しては、図-3のような結果が得られた。恒久対策である農地復旧、水産基盤の再整備および災害遺物の保存についてはそれぞれ 66.0%、46.3%および 49.7%が 70～100%として

ている。一方、火山観光化施設の整備については 30.3%が 70～100%と回答している。現在、町域全体への農地の基盤整備や旧大野木場小学校校舎、土石流被災家屋等の保存などの事業は順調に進められているが、火山観光化施設の整備はこれからであると住民は認識している。

（４）火山観光化について これまで農業が中心で観光資源がない深江町でも噴火災害後には、火山観光化を復興の柱としており、道の駅等各種の計画が進められている。そこで、「火山観光化をどう思うか」を聞いたところ、「大いに期待できる」および「かなり期待できる」を合わせた回答は 26.8%にとどまっている（図-4）。現状では、深江町民の火山観光化に対する期待は高くない。期待できる理由としては「平成新山のイメージによって、全国から島原への観光客を集めることができる」が最も高く 64.4%となっている。一方、期待できない理由としては「火山観光化のために作った博物館、土石流遺構などの維持管理費の負担が大きくなるおそれがある」が 58.9%で最多となっており、火山観光化のために設けられた施設の維持管理費などの問題が心配されている。

（５）営農について 「深江町の営農者に農業について災害前と現在の状態」について聞いたところ、図-5のような結果が得られた。専業農家および兼業農家の両方において営農者の大幅な減少が見られる。また、「後継者はどうか」については、43.7%が「子供はいるが、見込みがない」と回答している。深江町でも営農者の減少が深刻な問題となってくることが予想される。これからは、がまです計画の重点プロジェクトで町民の期待の高い町域全体を対象とした農地の基盤整備を行い、生産性の高い農業を築くとともに、営農者が戻ってくるような支援を行うべきである。

3. まとめ

- （１）深江町復興計画はあまり重要視されておらず、策定にあたって十分な合意形成がなされていない。
- （２）住民は災害復興計画の進捗状況に関して妥当な認識をしている。
- （３）住民の火山観光化への期待はあまり高くない。その理由としては、維持管理費などの問題が最も多く挙げられている。
- （４）今回の噴火災害により、深江町では農業離れが益々進んでいることが明らかとなった。今後は、営農者の復帰の支援とともに、火山観光化と結び付けた農業の再建が必要とされる。

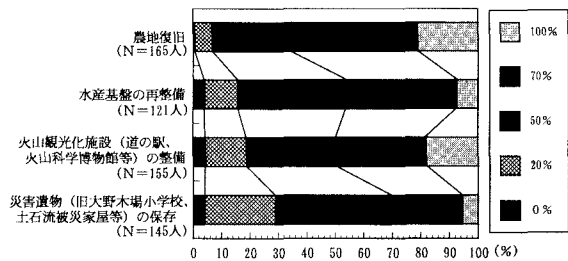


図-3 地域振興で挙げられている主要項目の達成状況

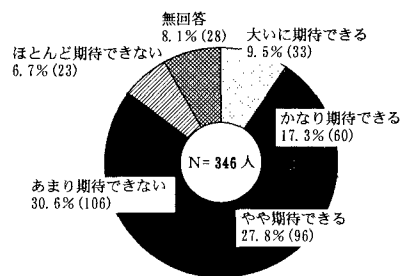


図-4 火山観光化に対する期待度

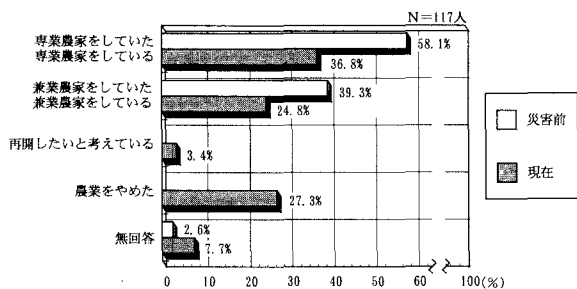


図-5 災害前と現在の営農状況